



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 ダイジェット工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6138 URL https://www.dijet.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)生悦住 歩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長兼経理部長 (氏名)安藤 信夫 (TEL)06(6791)6785
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,124	5.9	430	503.9	459	245.2	291	284.9
30年3月期第2四半期	4,839	3.2	71	△62.0	133	△4.0	75	2.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 208百万円(△7.1%) 30年3月期第2四半期 224百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	98.18	—
30年3月期第2四半期	25.51	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	16,512	7,559	45.8
30年3月期	16,106	7,440	46.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 7,559百万円 30年3月期 7,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	4.2	530	3.6	530	△7.2	370	△10.5	124.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	2,992,999株	30年3月期	2,992,999株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	20,410株	30年3月期	20,215株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	2,972,676株	30年3月期2Q	2,973,224株
----------	------------	----------	------------

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が全体的に堅調に推移したことを背景に緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で度重なる自然災害の発生や、保護主義的な通商政策の台頭による貿易摩擦の拡大等、景気の減速懸念に留意が必要な状況です。

当社グループにおきましては、9月にアメリカシカゴで開催されました「IMTS」に出展し、米国市場での当社製品の販売拡大の活動をしてまいりました。また、11月に東京ビッグサイトで開催される「JIMTOF」では6アイテムの新製品発表を予定しており、お客様へ新製品の提案を進めてまいります。同展示会ではワークショップの開講も予定しており、製品だけでなく当社の技術力もご紹介致します。こうした展示会や日々の営業活動を通じて、より多くのお客様の改善につながる高能率、高生産性の工具の提案をしてまいります。

連結売上高は、前年同期比5.9%増の5,124百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比9.8%増の2,949百万円となり、輸出は同1.0%増の2,175百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比4.2%減の435百万円、欧州向けが同12.5%増の580百万円、アジア向けが同2.1%減の1,123百万円、その他地域向けが同2.6%増の35百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ2.1ポイント減少し42.4%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比4.7%増の632百万円、切削工具が同6.2%増の3,769百万円、耐摩耗工具が同4.7%増の709百万円となりました。

収益面では、売上高が増加したこと等により、連結営業利益は前年同期比503.9%増の430百万円となり、経常利益は同245.2%増の459百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同284.9%増の291百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べ406百万円増加し16,512百万円となりました。このうち流動資産は255百万円の増加、固定資産は151百万円の増加となりました。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が49百万円、仕掛品が354百万円それぞれ増加し、商品及び製品が197百万円減少したことです。

固定資産のうち、有形固定資産は251百万円増加しました。変動の主な要因は、減価償却費の計上による減少361百万円、設備投資の実施による増加686百万円です。投資その他の資産は108百万円減少しました。変動の主な要因は、投資有価証券の評価額が株価の下落等を受け177百万円減少したことです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、8,953百万円となりました。このうち流動負債は168百万円の増加、固定負債は118百万円の増加となりました。

流動負債の変動の主な要因は、短期借入金が増加したことです。

固定負債の変動の主な要因は、リース債務が増加したことです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、7,559百万円となりました。このうち株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益が291百万円であったこと等により202百万円増加し、6,966百万円となりました。また、株式の時価評価等によりその他の包括利益累計額は82百万円減少し、593百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動により獲得した資金は611百万円でありました。資金獲得の主な要因は、税金等調整前四半期純利益425百万円、減価償却費369百万円、仕入債務の増加120百万円であり、資金使用の主な要因は、棚卸資産の増加154百万円です。

投資活動により使用した資金は691百万円でありました。主な要因は設備投資による支出720百万円です。

財務活動により獲得した資金は124百万円でありました。主な要因は借入金の返済による支出1,125百万円に対し借入による収入が1,350百万円であったこと、配当の支払額が88百万円であったことです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は前連結会計年度末と比べ、49百万円増加し、2,075百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では平成30年5月10日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026,444	2,075,981
受取手形及び売掛金	2,398,958	2,366,280
商品及び製品	2,042,860	1,845,149
仕掛品	1,138,159	1,492,464
原材料及び貯蔵品	901,185	927,949
その他	87,538	149,639
貸倒引当金	△10,569	△17,670
流動資産合計	8,584,578	8,839,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	835,651	831,174
機械装置及び運搬具(純額)	2,929,361	2,790,534
土地	1,032,379	967,009
リース資産(純額)	-	119,625
その他(純額)	341,018	682,031
有形固定資産合計	5,138,410	5,390,376
無形固定資産		
投資その他の資産	51,683	58,964
投資有価証券	1,691,431	1,513,512
関係会社出資金	227,196	225,618
差入保証金	57,879	57,790
保険積立金	337,397	344,380
繰延税金資産	37,038	103,674
その他	8,198	6,015
貸倒引当金	△27,642	△27,642
投資その他の資産合計	2,331,498	2,223,350
固定資産合計	7,521,593	7,672,691
資産合計	16,106,172	16,512,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	550,102	655,349
電子記録債務	809,820	833,080
短期借入金	1,711,140	1,880,214
未払法人税等	157,662	171,132
賞与引当金	214,226	225,847
未払費用	98,764	105,487
その他	541,999	381,276
流動負債合計	4,083,715	4,252,388
固定負債		
長期借入金	2,965,145	3,020,789
リース債務	-	115,476
資産除去債務	17,560	17,560
長期末払金	374,149	368,283
退職給付に係る負債	1,225,525	1,178,553
固定負債合計	4,582,380	4,700,662
負債合計	8,666,095	8,953,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	2,006,523	2,209,196
自己株式	△45,119	△45,483
株主資本合計	6,763,927	6,966,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655,987	532,231
為替換算調整勘定	50,234	77,571
退職給付に係る調整累計額	△30,073	△16,603
その他の包括利益累計額合計	676,148	593,198
純資産合計	7,440,076	7,559,435
負債純資産合計	16,106,172	16,512,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,839,799	5,124,895
売上原価	3,429,637	3,344,219
売上総利益	1,410,161	1,780,676
販売費及び一般管理費	1,338,912	1,350,420
営業利益	71,248	430,255
営業外収益		
受取利息	36	46
受取配当金	13,960	14,331
為替差益	52,652	7,937
持分法による投資利益	6,404	8,318
その他	13,871	18,028
営業外収益合計	86,924	48,661
営業外費用		
支払利息	20,284	17,574
支払手数料	4,500	1,500
その他	302	377
営業外費用合計	25,086	19,452
経常利益	133,086	459,465
特別利益		
固定資産売却益	16	1,543
特別利益合計	16	1,543
特別損失		
固定資産除却損	4,828	7,123
減損損失	-	28,340
特別損失合計	4,828	35,463
税金等調整前四半期純利益	128,274	425,545
法人税、住民税及び事業税	71,521	143,142
法人税等調整額	△19,082	△9,453
法人税等合計	52,438	133,689
四半期純利益	75,836	291,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,836	291,856

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	75,836	291,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,184	△123,756
為替換算調整勘定	9,678	37,232
退職給付に係る調整額	21,770	13,469
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,566	△9,895
その他の包括利益合計	149,066	△82,950
四半期包括利益	224,903	208,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,903	208,906
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,274	425,545
減価償却費	391,083	369,616
減損損失	-	28,340
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,844	7,100
受取利息及び受取配当金	△13,996	△14,377
支払利息	20,284	17,574
為替差損益(△は益)	△766	407
持分法による投資損益(△は益)	△6,404	△8,318
固定資産売却損益(△は益)	△16	△1,543
固定資産除却損	4,828	7,123
売上債権の増減額(△は増加)	△240,052	44,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	356,330	△154,361
仕入債務の増減額(△は減少)	250,489	120,656
その他	△90,790	△98,981
小計	804,108	743,728
利息及び配当金の受取額	11,845	12,169
利息の支払額	△20,305	△17,469
法人税等の還付額	421	-
法人税等の支払額	△20,150	△126,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,919	611,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△148,092	△720,703
有形固定資産の売却による収入	2,396	39,133
投資有価証券の取得による支出	△2,462	△2,470
その他	△6,291	△7,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,450	△691,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△300,000
長期借入れによる収入	1,100,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△933,669	△825,282
自己株式の取得による支出	△98	△6,229
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,225	△5,463
配当金の支払額	△117,997	△88,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,990	124,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,742	4,358
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	573,220	49,537
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,040	2,026,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,896,260	2,075,981

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、この計算で合理性を欠く場合には、税引前四半期純利益を調整のうえ、法定実効税率を用いて税金費用を計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

製品区分	前第2四半期連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	618,624	13.7	647,923	13.8	29,299	4.7
切削工具	3,275,132	72.5	3,396,320	72.4	121,188	3.7
耐摩耗工具	624,181	13.8	643,277	13.7	19,096	3.1
その他	2,203	0.0	3,432	0.1	1,229	55.8
合計	4,520,140	100.0	4,690,952	100.0	170,812	3.8

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

製品区分	前第2四半期連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
焼肌チップ	599,810	76,683	685,492	155,117	85,682	78,434
切削工具	3,595,911	480,949	3,898,083	827,387	302,172	346,438
耐摩耗工具	716,175	230,516	793,468	338,404	77,293	107,888
その他	8,617	3,957	12,911	6,219	4,294	2,262
合計	4,920,513	792,105	5,389,954	1,327,127	469,441	535,022

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

製品区分	前第2四半期連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	604,698	12.5	632,935	12.4	28,237	4.7
切削工具	3,548,183	73.3	3,769,596	73.6	221,413	6.2
耐摩耗工具	677,297	14.0	709,309	13.8	32,012	4.7
その他	9,621	0.2	13,055	0.2	3,434	35.7
合計	4,839,799	100.0	5,124,895	100.0	285,096	5.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。